

持続可能で豊かな地域社会 をつくる

日本の環境首都コンテスト

環境首都コンテスト全国ネットワーク
NPO法人 環境市民 杵本育生

1

地球温暖化の
影響は日本で
も明らかに

早明浦ダム貯水ゼロ



岡崎市集中豪雨



2009年(平成21年)8月1日 土曜日 14版 30

太陽恋しい夏

7月日照 史上最少

列島に迫った梅雨前線の影響で、7月の日照時間は日本や西日本の日本海側で観測史上最少となる見込みだ。7年ぶりに梅雨「エルニーニョ」現象が発生しており、8月も予った安曇が多、北日本中心に低気圧も予想される。すでにジャマイカやコロンビアが高気温となっているが、米作などへの影響も懸念されている。(大久保啓)

エルニーニョ原因か

気象庁によると、30日まで、7月1日までの日照時間は、梅雨前線が列島の南で停滞し、太平洋高気圧の勢力を弱める。そのため雨や曇った日が多くなり、日照時間が減少している。今年、その影響が顕著にあらわれない。原因とみられているのが、世界的に異常気象をもたらす「エルニーニョ」現象だ。ペルー沖から中太平洋赤道部の海水温が平年より暖かくなっている。気象庁によると、エルニーニョ現象が発生したことで、冬は日本に暖かい気候をもたらす可能性がある。同庁が発表する5月の気候予報によると、7月の日照時間は、

地域	日照時間 平年比
北日本日本海側	①54%
北日本太平洋側	78%
東日本日本海側	②49%
東日本太平洋側	⑧65%
西日本日本海側	①50%
西日本太平洋側	③66%
沖縄・奄美	99%

気象庁まとめ。30日まで、○順位は戦後の最少10位以内

各地で史上最遅の梅雨明け

朝日新聞。

93年以来の農業被害の恐れも



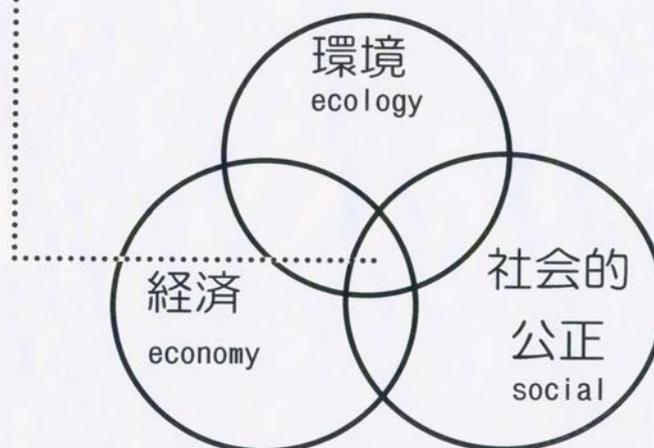
蔵王の樹氷
 1970年代には12月から翌年3月 最近は1月と2月にできる標高も70年代(1500m以上)と比べて50m近く上昇早ければ20年後に樹氷ができなくなる恐れがあり。
 山形大学 柳澤文孝教授による

持続不可能とは

私たちの経済活動、生活のスタイルによって

- ・ 環境
- ・ 資源（鉱物、石油、森林）
- ・ 食糧と水
- ・ 人口
- ・ 貧困（南北格差）
- ・ 対立 民族、宗教、戦争

持続可能な開発 sustainable development



持続可能な開発

**地球温暖化で大きな被害が出るのを避けるためには、
対策や改善では不可能**

**2050年には、全世界で温室効果ガスの排出量を半減化、日本などの先進国では80%~90%減が必要
(1990年比)**

9

個々の努力に頼らない社会的システム

日本の温暖化「対策」は、個人、企業、団体の自発的努力にまかされている。しかし、社会状況がその努力を困難にしたり、効果を限定的なものにしたりしている。「対策」ではなく将来像、戦略にもとづく政策・プロジェクトを実現する。

例えば、誰もが自転車を快適に利用できる交通システム、飲料は全て再使用容器に入れられて販売されるシステムなど、個々の努力だけに頼らない社会システムが必要である。

環境税・炭素税 事例

ドイツの環境税

- ・電力税、車両用燃料税、暖房用燃料税からなる。
- ・一般家庭(6%増 90年~98年)、運輸(11%増 90年~98年)のCO₂の削減が主な目的
- ・2000年からの4年間に579億ユーロ(約9兆3千億円)が集められた。
- ・最も大きな使途・年金保険料率の低減→年金制度安定と6万人の新規雇用を生んだ

コマメだけではかわらない

10 テレビ番組を選び、1日1時間テレビ利用を減らす

見たい番組だけ選んでみるようにしましょう。

年間約13kgのCO₂の削減、
年間で約1,000円の節約



5 シャワーを1日1分家族全員が減らす

身体を洗っている間、お湯を流しっぱなしにしないようにしましょう。

年間約65kgのCO₂の削減、
年間で約4,000円の節約



レジ袋有料化してみれば

- ・ 持参率70%台～90%台
- ・ 3県では全域実施
(富山県、山梨県、沖縄県)
- ・ 245市町村で有料化を実施(自治体からの要請2市町、条例化1区)

(2008年11月1日現在)

13

技術(だけ)で解決するのか

- ・ ライフスタイルを変えなくても大丈夫？
- ・ 経済システムを変えなくても大丈夫？
- ・ 地域社会、市民・消費者と関わらなくても大丈夫？

技術が生きる社会、社会的仕組みが必要
根本的には豊かさのパラダイムシフトが

太陽光発電にみる日本とドイツの違い

日本

- ・ N E D Oの助成金が打ち切られた
- ・ 非常に低い導入目標
- ・ 環境税(炭素税)未だに導入議論進まず
- ・ 04年度以来、毎年設置容量24~25万キロワットと横ばい
- ・ 今年、慌てて復活、さらに買い取り価格をアップへ

ドイツ

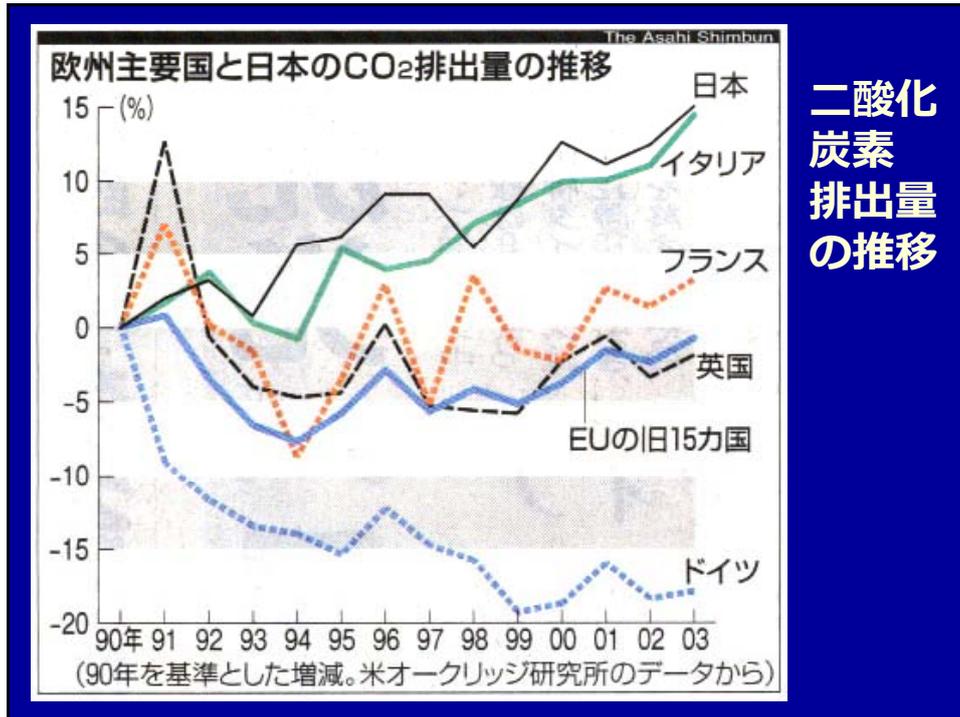
- ・ 再生可能エネルギー法による買取保証
- ・ 高い太陽光発電の買い取り価格
- ・ 高い導入目標
- ・ 環境税 2000年導入
- ・ 憲法を修正してエコロジカルな経済戦略を

太陽光発電世界シェア

08年6941MW	04年1194MW
1位 Qセルズ(独) 1999年設立	1位 シャープ
8.3%	27.1%
2位 ファーストソーラー (米)	2位 京セラ
7.3%	8.8%
3位 サンテック (中) 2001年設立	3位 BPソーラー
7.2%	7.1%
4位 シャープ	4位 三菱電機
6.8%	6.3%
5位 モーテック (台湾)	5位 Qセルズ(独)
5.5%	6.3%

08年 京セラは6位に

PVニュース調査より



アジェンダ21 地球サミットでの合意

「アジェンダ21で提起されている諸問題及び解決策の多くが地域的な活動に根ざしているものであることから、地方公共団体の参加及び協力が目的達成のために決定的な要素になる」 (28章)

として、国連が世界中の自治体に対して、ローカルアジェンダ21の策定を求めた

持続可能な社会を築くには、政府の政策の大転換が必要である。ただ、

政府の政策転換は、地域から起こる

例 「公害」

- ◆ 四大産業公害、道路公害等に対して対応する法律がない中で、自治体は国に先んじて様々な規制、協定、指導等を実体化させて行った。
- ◆ このような取り組みと国民の強い関心により1970年11月に「公害国会」を開催。公害対策基本法改正案をはじめとする公害関係14法が成立した。
- ◆ これらの法律によって、事業者の基準遵守の指導権限をほぼ全面的に地方に委譲。法律以上の上乘せ規制の規定を明確化して地方自治体の権限を強化
- ◆ **環境庁を設置**

19

ドイツ 自然・環境保護の連邦首都 (環境首都) コンテスト

- ・ 1990～98年まで実施 9回実施
- ・ 第1回参加は30市町村、最終回で223市町村（最多）の参加
- ・ 1位=首都として表彰



90年 エアランゲン市 91年 エアランゲン ネットルスハイム村 92年 フライブルク市 93年 ネットルスハイム村 94年 エッカーンフェルデ市 95年 パート・エインハウゼン市(自然保護部門) 96年 ハイデルベルク市 97年 ミュンスター市 98年 ハム市

20



持続可能な社会を創る 日本の環境首都コンテスト

日本のフライブルクをつくろう

日本の中で、他の自治体の目標になるような、持続可能な地域社会モデルを、自治体、地域住民と共に、NGOが「エコひいき」して創り出す。そして、他の自治体へ影響力を及ぼし、日本が持続可能な社会になる、大きなきっかけにしていく



1992年のドイツの環境首都フライブルク

持続可能な地域社会をつくる

日本の環境首都コンテスト



第8回
質問票

環境首都コンテスト全国ネットワーク

質問票

15項目83問+自由記述

交通は自治体の状況別に選択

産業は主要なもの2つを選択

208ページ
ドイツのコンテストの約3倍
の質問量

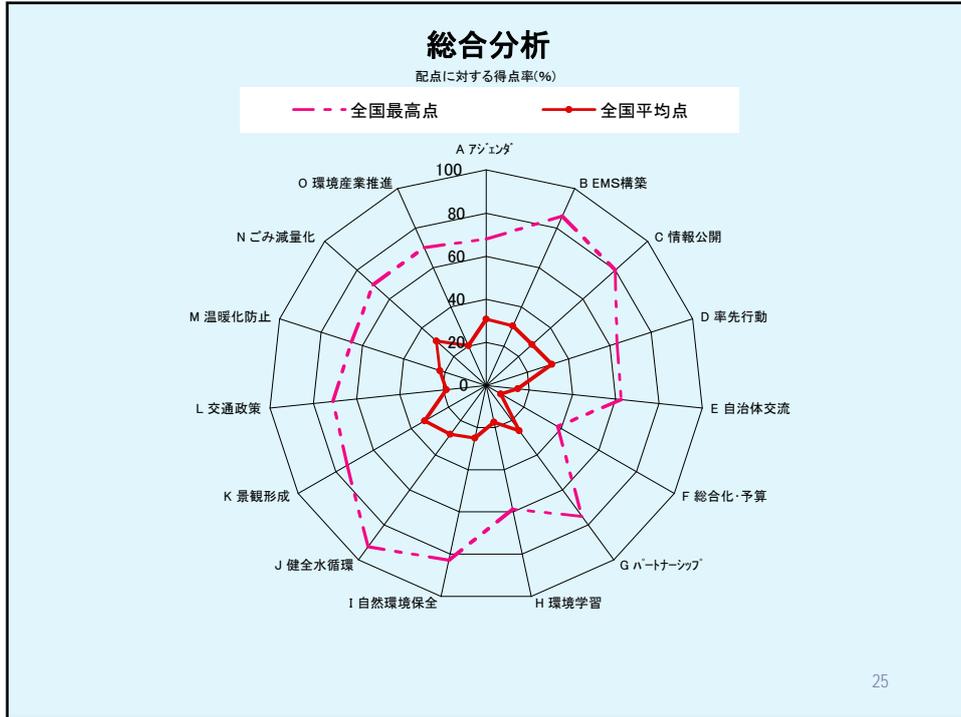
NGOから自治体への
政策提案集でもある

23

質問項目

- A 環境基本条例 ローカルアジェンダ21 環境基本計画
- B 環境マネジメントシステム
- C 住民とともにチェックするシステム・情報公開
- D 率先行動 エコオフィス
- E 自治体交流
- F 職員の資質・政策能力の向上と環境行政の総合化・予算
- G 住民のエンパワーメントとパートナーシップ
- H 環境学習
- I 自然環境の保全と回復
- J 健全な水循環
- K 風土を生かした景観形成と公園づくり
- L エコロジカルな交通政策
- M 地球温暖化防止 エネルギー政策
- N ごみの減量化
- O 環境に配慮した産業の推進
- P 自由記述

24



報告書



持続可能な地域社会をつくる 日本の環境首都コンテスト 第7回 2009 報告書

A-6 持続可能な社会づくりのための計画の策定・実施時における住民参画

持続可能な社会づくりのための計画の策定及び実施時の住民参加について取り上げました。

ア 策定時の参加

計画を策定しても実行しなければ、意味はありません。実行力ある計画にするためには、住民の参加が必須となっています。その住民参加を得るためには、策定時から本格的な参加を求めている必要があります。

これらの実践の中で、私たちが高く評価するのは以下3項目です。ただし、69の住民委員が参加したパートナーシップ組織です。その内容が異なります。このように計画策定を本格的なパートナーシップ組織で実施すると、企業が目指すよりも多くなります。そこで、以下は合わせて、実施回数もたずなまらぬチェックがあったのは、計画があると答えた70自治体のうち32自治体と半数近くを占めています。その中で全体会、小委員会合わせて3回を超えたのは、宮城県2回、津山市1回、春日井市6回、松山市7回、長岡京市2回、鶴岡市1回、高松市2回、堺市5回でした。

また、3回以上答えた32自治体の中で半数が委員が参加しているものでした。その中でも志木市、鹿屋市、藤原市、春日井市、津山市は全員が委員委員。また水戸市が41人中21人、長岡京市が42人中30人、松山市が40人中20人と半数以上でした。各委員が持っている関心やスキルも、各委員は多岐にわたる人が多く、団体を代表して委員になっている人にも大きな貢献を与える存在です。

実施回数	件数	割合 (%)
0回	17	24.3
1回	17	24.3
2回	11	15.7
3回	11	15.7
4回	13	18.6
5回	8	11.4
6回	8	11.4
7回	2	2.9
8回	2	2.9
9回	2	2.9
10回	2	2.9
11回	2	2.9
12回	2	2.9
13回	2	2.9
14回	2	2.9
15回	2	2.9
16回	2	2.9
17回	2	2.9
18回	2	2.9
19回	2	2.9
20回	2	2.9
21回	2	2.9
22回	2	2.9
23回	2	2.9
24回	2	2.9
25回	2	2.9
26回	2	2.9
27回	2	2.9
28回	2	2.9
29回	2	2.9
30回	2	2.9
31回	2	2.9
32回	2	2.9

環境首都コンテスト全国ネットワーク

環境首都コンテスト 表彰式

表彰式を行い
市区町村長に
表彰状を直接
手渡すことが
基本

首長に意識化
してもらい、
意見、情報交
換を行う、メ
ディアに取材
してもらい



日本の環境首都コンテスト地域 交流会

- ・ 環境首都コンテ
ストの成果、分析
- ・ 先進事例の発表
- ・ 自治体間、NGO
との交流

関東、中部、近畿、
中国、四国、九州で
開催



05九州地区交流会

環境首都をめざす自治体全国フォーラム

2008 in 飯田市



2007 in 宇部市

多様な環境政策の提案

- ・ 質問票から、未着手の施策や、施策の具体的ヒントを得られたという自治体の反応は多い
- ・ 質問票等を意識して新しい施策を実施される事例が増加している
- ・ 平均点の上昇がはっきりと見られる
- ・ 先進事例集及び映像版先進事例集がかなり活用されている
- ・ 首都コンの(連続)研究会を開催する自治体が現れた(安城市、新城市、水俣市)

30

遊佐町 「大変だけれども、得るところは多い」

参加は今回で3回目。最初は自分の自治体が全国的にはどの程度のレベルなんだろう、ちょっと面白そうだな、という程度の気持ちでした。ところが、質問票を見てその厚さにびっくり。方々に問い合わせをやっと回答が終わったと思ったら、次は電話ヒアリング、そのあと訪問しますと言われ、ここまでやるのかと驚きの連続でした。でも終わってみれば、大変だけれども、得るところは多いと思っています。

宇部市 「検討委員会を設置して回答に臨みました」

市長がマニフェストで「環境首都をめざす！」と約束していることもあり、担当者としてはやりがいを持ってコンテストに参加しています。今回は庁内で環境、総合政策部他、5部長で構成される検討委員会を設置して回答に臨みました。結果、庁内のコンテストに対する意識も高くなりました。次回も環境首都をめざしてがんばります。

31

周南市 「弱いところを集中的に改善しました」

第三者機関からの評価という視点でコンテストに参加しています。コンテストの結果の中で、特に取り組みの弱いところを集中的に改善してきました。例えば、環境基本計画や環境マネジメントシステム分野では、当初2市2町合併後間もないことからほとんど得点できませんでしたが、次第に改善されてきています。環境報告書に住民が意見を出せるアンケートをつけたのもコンテストからヒントを得たからです。

秦野市「全回皆勤参加で施策の経年変化を把握」

施策の経年変化を把握するためにも全回皆勤で参加しています。同じ神奈川県内の参加自治体とは日頃から情報交換を行っています。今回の結果は予想よりもよい点数だったと思います。本市の特長である自然環境保全と住民とのパートナーシップをさらに伸ばすとともに、他の分野も含めてバランスのとれた環境施策をめざし、市民の環境意識づくりにもつなげていきたいです。

32

持続可能な社会を創る7つの提案

- 1 人を生かす、創る
- 2 地域の将来像を描く
- 3 戦略的に事業を組立てる
- 4 環境、経済、社会を合わせる
- 5 パートナーシップを深める
- 6 行政を総合化する
- 7 率先例をつくりだす

35

3月10日発売
本セミナーで先行販売

<http://eco-capital.net/>
office@eco-capital.net

主幹事団体 環境市民
電話 075-211-3521
FAX 075-211-3531
<http://www.kankyoshimin.org>
life@kankyoshimin.org

著作権上の理由から、この資料の許可のない複製はご遠慮ください

今こそ 変革の とき!
本気で つくろう 持続可能な 地域社会

挑戦している自治体は ここが違う 温暖化防止も、 活性化も、 安心な社会も可能な

学芸出版社